

産学連携と利益相反

谷内 一彦

Yanai Kazuhiko

(東北大学サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター)



日本の放射線を用いた科学の研究分野の水準は世界トップレベルとなっており、医療、工業、農業そして環境までの非常に幅広い分野に応用されている。その一方で、放射線関連施設は交付金の減少により大変厳しい運営を迫られている。このような状況下で“産学連携”の重要性が増している。公的な機関である大学は、中世では研究のみが業務であったが、近世には教育が加わり、次の研究者を育てることが責務になった。現在では更にイノベーションという公益のために産学連携が活発に行われ、地域の活性化に役立っている。日本でも2000年以降に大学の自由度が増して産学連携がしやすくなり、昨今のような運営費交付金が減少する状況下では産学連携を更に推進させる必要がある。私の勤務するセンターでは“サイクロトロン並びにRIの多目的利用”を行い、自然発生的に異分野が融合された研究を生み出し、活発に産学連携を行ってきている。その成功例として、新しい放射線機器開発、遮蔽計算、PET検診センター、ホウ素中性子捕捉療法などがある。米国での産学連携は日本より歴史が古く、1980年にバイドール法*施行により、大学での研究成果を企業化することが可能となり、抗体医薬など多くの成功例がある。米国の大学PET施設を見学すると隣に、大学発ベンチャーが活発に活動しているのを実感する。私の知人も博士号取得後に自ら大学発ベンチャーを設立して、CEO（最高経営責任者）として社会にインパクトのある研究を行い、その会社をBig Pharmaに売却することにより多額の資金を得ることができている。

しかし産学連携は良い点のみではないことを理解しなくてはならない。産学連携が活発になれば必然的に、自己の利益を優先して公益を無視する“利益相反”が生じる場合がある。産学連携と利益相反は光と影の関係で、表裏一体である。医学領域で最近起きた事例として降圧剤ディオバンを使った臨床研究のデータ操作問題があり、医学研究への信頼を社会から失っている。放射線に関連した事例であれば、過去の産学連携による原子力研究により、今でも放射線研究者が御用学者として一部の人から厳しい目で見られている場合がある。利益相反について“悪である”という誤解があり、大学などの公的機関側にも利益相反マネジメントの制度が不十分なために企業との関係を厳しく制限する“ゼロトレランス”に陥る場合がある。意識的あるいは無意識にバイアスがかかるのは人間の性である。自己の利益を優先して、外部から誤った判断をしていると見られないようにするのが利益相反マネジメントである。適切に利益相反を管理して透明性を担保して説明責任を果たすことができれば、公益としての産学連携は社会から高い評価を得ることができる。活発に産学連携している公的機関にいる研究者は、利益相反状態にある場合が多い。中立的な判断を行い、公的機関にいる者の公正性を担保するために利益相反マネジメント制度の重要性が理解されつつある。

* バイドール法：米国政府の資金で研究開発された発明であっても、その成果に対して大学や研究者が特許権を取得することを認めたもの。